

【表8】住まい再建4つの支援事業
申請状況 (2月28日現在)

種別	申請件数
自宅再建利子助成	41世帯
リバースモーゲージ利子助成	1世帯
転居費用助成	556世帯
民間賃貸住宅入居支援	32世帯

住まい確保・再建支援

熊本地震復興基金事業として、住まいの再建を支援するため、「自宅再建利子助成」「リバースモーゲージ利子助成」「転居費用助成」「民間賃貸住宅入居支援」の4つの事業を実施しています。(表8)参照

昨年10月からは県賃貸住宅経営者協会との連携協力の上、「住まいの確保相談窓口」を開設し、賃貸住宅に限らず多岐にわたる相談に対応しています。

地域支え合いセンターでは、仮設住宅に居住する世帯の状況把握をほとんど完了し、日常生活支援を含めた住まい確保支援を重点的に行っています。

今後は、新たに創設した熊本地震復興基金を活用しての「被災民間賃貸住宅復旧事業補助金」制度により賃貸住宅の再建を促進し、被災した町民の住まいの受け皿を早期に確保するとともに、入居者の状況に応じた健康管理支援なども行っていきます。

子育て世帯の交流促進

子育てしやすいまちづくりの実現に向け、「つどいの広場とんとん」において、子育て中の母親から見た町の課題を洗い出し、協働で何ができるのかなどの意見交換会(「とんとんカフェ」)を開催しています。

震災を機に開設したラインアカウント「Aiとんとん」では、とんとんを利用する母親たちにより子育てに役立つ情報が発信されています。

取り組む分野

教育・文化の向上

教育施設の復旧

学校施設については、建て替えとなる益城中が、仮設校舎の整備をほぼ終え、平成32年度中の新校舎完成を目指して旧校舎の解体工事の準備を進めています。他の学校については、一部を除き復旧工事がほぼ完了しています。

学校給食センターは、移転建て替えに向け用地を取得し、防災機能を備えた設計を終えています。平成31年4月からの給食提供を目指し、業務を進めていきます。なお、復旧までの給食は、「給食提供に関する協定」を締結している熊本市から、引き続き5校分を提供いただき、残る2校分は民間施設を借りて町が提供します。

社会教育施設については、中央公民館が役場新庁舎建設に伴い、建て替えを予定しています。町民体育館は解体・廃止します。総合体育館は解体が終了し、再建の準備を進めています。町民グラウンド、陸上競技場、テニスコートは平成30年度の完成を目指しています。文化会館および交流情報センターは、破損個所の復旧工事を行う予定です。

震災遺構の保存

全国的に学術的価値が高く、震災遺構としてその貴重さが認められている杉堂・堂園・谷川の「布田川断層帯」の国の天然記念物指定に向け、関係機関・団体等と連携による働きかけや、地区

への説明を行ってきました。結果、2月に国の指定が決定しています。

今後は、熊本地震復興基金などを活用しながら、防災・減災教育や環境教育の拠点として保存・整備し、すでに始めている全国からの教育旅行受け入れの場としても活用を図っていきます。



国の天然記念物に指定された地表断層がある潮井公園

震災記録・記憶の継承

「平成28年熊本地震記憶の継承」検討・推進委員会を立ち上げ、その中で設置した防災教育、震災遺構の保存・活用、震災記念公園の3つの専門部会において、今後の方針や住民との協働方法について検討を進めています。

今後は、復旧・復興の歩みとともに、活動の内容や課題の記憶、語り部の育